

「冤罪はなぜ起きるのか」シンポジウム開催

日本型刑事司法の特質が温床に

今村法律研究室(矢澤昇治室長)主催の公開シンポジウム「冤(えん)罪は、なぜ起きるのか」が9月16日、神田キャンパスで約100人が参加して開催された。庭山英雄元本学教授、作家の伊佐千尋氏ら無実の人を救う運動に尽力する識者や支援者を講師に迎え、なぜ冤罪事件が後を絶たず、その無実を晴らすことが困難なのか、実例の検証から日本の刑事司法の特質が浮かび上がるシンポとなった。



▲左から石村、1人おいて庭山、伊佐、矢澤、鈴木の各氏

シンポは石村修法科大学院教授の司会で進められた。まず、弁護士で「狭山事件再審を求める市民の会代表」などを務める庭山元本学教授は、自白中心主義の支配、代用監獄制度、別件逮捕勾留(こうりゅう)、中央集権的に管理統制された裁判官制度といった日本独特の刑事司法の実態が冤罪、誤判の温床になっているとし、英、仏、米などは歴史的に陪審、参審制度を取り、司法の弊害を除くために諸施策を行ってきたが、日本にはその施策がない。先般の司法改革も法科大学院の理念に光が見えるものの不十分。被疑者の人権や捜査の適正な手続きを守るための制度の整備を急ぐ一方、国民の視線に立つ法曹の育成をしなければならぬと語った。

続いて4件の冤罪事件が紹介された。▽島田事件(発生時1954年。死刑判決から逆転無罪判決)を伊佐氏▽藤本事件(51年。第一審で死刑判決、再審請求の途上で死刑執行)を矢澤室長▽袴田事件(66年。死刑確定、最高裁に特別抗告)を「袴田巖さんの再審を求める会」事務局長の鈴木武秀氏が報告。狭山事件(63年。無期懲役確定、仮釈放中。東京高裁に再審請求)では同事件報道番組のビデオ放映と無実を訴え続ける石川一雄さんのメッセージが紹介された。

4事件の共通構造は、司法知識に乏しい社会的弱者が犯人に仕立てられた点(知的障害者、ハンセン病患者、被差別部落出身者、元プロボクサー)と過酷な取り調べや精神的肉体的拷問により、虚偽の自白を強要された点があげられる。「もし代用監獄がなかったら、取り調べ全過程の『可視化』がなされていたら私の冤罪は作りえなかった」との石川さんの無念のメッセージにも表れる。さらには「『ボクサー崩れ』と悪意に取れる被疑者の横顔を伝え、世論の怒りをあおる異常報道があった」(袴田事件報告の鈴木氏)などマスコミの報道のあり方も問題視された。

冤罪を作らないために何をすべきか。日本の刑事司法制度を厳しく批判した伊佐氏は「国民が実際に裁判に関与する陪審制度の実現を」と強調した。矢澤室長は「司法に目をむけチェックする視線を」と、冤罪を招く構造的問題を国民一人ひとりが正しく理解する必要性を訴えた。

中小企業研究センターシンポジウム

アジア諸国の産業構造高度化 中小企業の役割と問題探る

文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業(04年度選定)の「アジア諸国の産業発展と中小企業」プロジェクトの国際シンポジウム「アジア諸国の産業構造高度化における中小製造業の役割と問題」が9月18日、神田キャンパスで開かれた(社会知性開発研究センター／中小企業研究センター主催)＝写真。



世界経済成長のエンジンの一つとなっているアジア諸国では、中小企業が産業構造の高度化に寄与する一方、高度化に取り残された中小企業の発生や、中小企業の発展の遅れがバランスの取れた高度化を妨げているという問題も見られる。

発展著しい中国の状況を謝思全・南開大学経済研究所副所長が、一定の工業基盤を形成しているタイ、マレーシアの現状をダララット・アナンタナスウォン国家開発行政大学院研究センター助教授とマレーシア問題を研究するチャールズ・ハービー豪ウーロンゴン大学准教授が、日本企業の進出先として注目を集めるベトナムからはハノイ国民経済大学ビジネススクールのチュラン・テイ・ヴァン・ホア講師がそれぞれ講演。その後のパネルディスカッションでは、各国の支援策の課題が浮き彫りになり、100人近い参加者との活発な討論が展開された。

日本セルフ・サービス協会提供講座始まる



出牛理事長

卒業生も登場

田口冬樹経営学部教授が担当するマーケティング特殊講義で、(社)日本セルフ・サービス協会提供講座「食をめぐる流通ビジネスの発展と戦略」が9月27日から始まった。

講義に先立ち、出牛正芳理事長が「流通ビジネスの業態が大きく変わりつつあるなか、企業がどう戦略で戦っていくのかを学んでほしい」とあいさつ。同協会の三浦正樹専務理事(昭48法)は「『食』を通じての社会貢献を目指し、昨年からは県立静岡大学での提供講座をスタートさせた。当協会に流通研究OB会の会員が多いことから、『ぜひ母校でも』という声があがり、5人の卒業生が講義をするが、次年度からはすべての講師を卒業生にと考えている」と今後の構想を話した。



坂上和也氏

「スーパーマーケットの経営」をテーマに講義した、(株)サカガミ代表取締役社長で流通研究OB会会長の坂上和也氏(昭45経済)は、収益のあがる立地を選び、高級食材を取り扱うことで差別化を図る自社の戦略などを語り、「奉仕の精神で日本一のスーパーを目指す」と熱く語った。

田口教授は、「『思い』を継続させ、目標に変え、それを実現していくことが分かっていただけだと思う。今後の講義でも『卒業生』という大きな財産を活用し、学生はさまざまなことを吸収してほしい」との期待を話した。



三浦正樹氏

「秋期日本語・日本事情プログラムおよび日本理解プログラム」スタート

「日本語のブラッシュアップを」

日本語と日本文化を学ぶ留学生のための「秋期日本語・日本事情プログラムおよび日本理解プログラム(BCLプログラム)」が9月21日からスタートした。国際交流協定校の学生を対象としたBCLプログラム参加者20人と特別聴講生と一般対象の10人が日本語・日本事情プログラムを受講。12月16日までの12週間、勉学、研修に励む。

9月25日には、開講式と歓迎会が生田キャンパスで催された。大林守国際交流センター長ら多数が出席し、三曲研究会メンバーが尺八と箏(そう)の演奏を披露、短期留学生たちを温かくもてなした。

ルーマニアのブカレスト総合大学から来日したコリーナ・モルドバンさんは「日本に4年ほど滞在したことがあります。明日からのプログラムは緊張しますが、言葉のブラッシュアップをし、将来は日本語の先生か翻訳家になりたい」と笑顔で抱負を語った。

プレ・ハロウィンパーティー楽しむ

9月30日には、留学生と市民が交流するプレ・ハロウィンパーティー(高田恵里実行委員長＝文3)が、生田キャンパスで開かれ、約100人が仮装コンテスト、ダンス、ゲームなど多彩なパフォーマンスを楽しんだ。



▲歓迎会で三曲研究会の演奏を聴く短期留学生



▲プレ・ハロウィンパーティー

≪専修人の新しい本≫

憲法国家の実現

石村 修著

論文集の形をとっているが、副題(保障・安全・共生)に沿った内容で各章がまとめられ、さらに全体が、タイトルにある「憲法国家」に集約されている。憲法保障は、憲法規範の特性を前提にし、安全は国家目的と憲法との関係を配慮し、そして共生は国家関係と憲法の共存を実現しようとしている。特に安全では、警察を憲法から扱い、共生では、近時に登場したEU憲法条約を素材にしている。



著者の専修大学30年の思い出として、表紙をとると緑色の専大カラーが現れる仕組みになっている。(尚学社・本体6500円＋税)

著者(いしむら・おさむ)＝法科大学院教授。担当は憲法。

編集者

川上 隆志著

元・岩波書店の編集者が明かす本作りの極意とは？

今年から専修大学に移り、出版文化論を教えている著者は、岩波新書や単行本を手がけたほか、文化の総合雑誌『へるめす』編集長として岩波書店の堅いイメージを良い方向に崩そうとしてきた。



「時代をプロデュースする黒子」として新しい流れを打ち出すところに「編集」という仕事の醍醐味がある。本書では、問題意識の立て方や人間関係の広げ方、表現の自由を取り巻く問題など、編集者として必要なノウハウをゆたかな現場経験を踏まえて語りつくしている。学生を相手に本音を語った授業風景もコラムとして収録し、「本気で編集者になりたいのなら、やはり人間を好きになる努力が一番必要」など、本作りにかけた著者の熱い思いがにじみ出ている。(千倉書房・本体1900円＋税)

著者(かわかみ・たかし)＝文学部助教授。担当は出版文化論、日本文化特殊講義。

リットの教育哲学

西方 守編

テオドール・リットは、戦前は、ナチスの本質を見抜き、その思想と対立して、大学教授の職を辞し、戦後は、東ドイツの共産主義的体制の、自由を抑圧する全体主義的傾向に反対して、批判を展開した、現代ドイツの哲学者であり、教育学者である。



本書は、リットの「教育哲学」を「教育学の方法論」「人間観と教育」「出会いと教育」「自己認識と教育」「自然科学—科学技術—産業社会と教育」「民主主義と政治教育」といった彼の教育思想の全体にわたる主要な諸問題に即して、とくに彼の方法である「弁証法」を中心にして明らかにしたものである。(専大出版局・本体3600円＋税)

著者(にししかた・まもる)＝石巻専大教授。担当は哲学。

